

# 令和5年度 予算編成方針

## 1 国の動向

我が国を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の再拡大やロシアのウクライナ侵攻、気候変動問題など地殻変動とも言うべき構造変化が生じているとともに、輸入資源価格の高騰、人口減少・少子高齢化、災害の頻発化・激甚化等、内外の難局が同時にそして複合的に押し寄せている。

こうした状況の中、国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定。以下「基本方針2022」という。）」の中で、様々な社会課題の解決に向けた取組それ自体を付加価値創造の源泉として成長戦略に位置付け、「人への投資と分配」、「科学技術・イノベーションへの投資」、「スタートアップ（新規創業）への投資」、「グリーントランスフォーメーション（GX）への投資」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資」の5つの柱を基本とする新しい資本主義の実現に向けた重点投資分野について、官民が協力して計画的・重点的な投資と改革を行い、課題解決と経済成長を同時に実現することを目指すとしている。

また、「令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（令和4年7月29日閣議了解）」においては、「基本方針2022」及び「経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定）」に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化している。

## 2 本市の財政事情

令和3年度は、コロナ禍による影響が長期化する中、感染拡大防止対策と市民生活や地域経済の回復を最優先とした対策を講じるとともに、「第2次日向市総合計画・後期基本計画（以下「総合計画」という。）」、「第2期日向市総合戦略（以下「総合戦略」という。）」及び「第2次日向市行財政改革大綱（以下「行財政改革大綱」という。）」のスタートの年として、様々な地域課題の解決に向け、限られた経営資源である「人」「もの」「金」を有効活用し、総合計画の将来像である「海・山・人がつながり笑顔で暮らせる元気なまち」づくりに取り組んできたところ

ろである。

普通会計の決算状況をみると、歳出面では、退職手当の減により人件費が減となったものの、新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯や生活困窮世帯への臨時特別給付金給付事業等により扶助費が大幅な増となったことから、義務的経費は8.2%の増となった。

また、投資的経費は、細島小学校改築事業の増があったものの、GIGAスクール構想環境整備事業（小中学校）の皆減等により、18.3%の減、補助費等についても、特別定額給付金の皆減等により、60.3%の大幅な減となったことから、歳出総額では約41億7千1百万円、率にして10.7%の減となった。

一方、歳入面では、市税において法人の業績改善に伴う法人市民税の増に加え、固定資産税の設備投資による償却資産の増等により、約1億9千3百万円（2.4%）の増、地方交付税は国の補正予算により普通交付税の再算定が行われたこと等により約5億6千2百万円（8.5%）の増、国・県支出金については、新型コロナウイルス感染症に関する特別定額給付金事業に係る国庫支出金の皆減により、約51億4百万円（37.9%）の減となっている。

市債については、臨時財政対策債の増等により、約2億8百万円（9.3%）の増額となり、歳入総額では約40億4千6百万円、率にして10.2%の減となった。

主な財政指標については、財政構造の弾力性を表す経常収支比率（※表1）が、人件費や補助費等の減少、市税等の増により87.8%となり、6.7ポイント改善するとともに、健全化判断比率のうち、実質公債費比率は10.7%となり、0.1ポイントの増、将来負担比率については40.8%となり、18.6ポイント改善し、それぞれ早期健全化基準はクリアしているものの、県内各市や類似団体と比較すると依然として高い状況にある。


また、市債残高（※表2）については、約10億1千4百万円の減となったが、市民1人当たりの市債残高や普通建設事業費（※3）は類似団体と比較して多額となっており、引き続き長期的な視点に立った市債残高の圧縮等の取組が必要である。

(※表1) 経常収支比率の推移

|        | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | R3年度 |
|--------|-------|-------|------|------|------|
| 比率 (%) | 93.9  | 95.8  | 94.8 | 94.5 | 87.8 |

(※表2) 令和3年度末市債残高

市民一人当たり

330億5,260万6千円  55万1千円  
 類似団体 (令和2年度末) 41万円

(※表3) 市民一人当たり普通建設事業費の類似団体比較 (単位: 円)

|      | H29年度   | H30年度  | R元年度   | R2年度   | R3年度   |
|------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 日向市  | 121,301 | 58,869 | 72,623 | 69,412 | 57,072 |
| 類似団体 | 54,110  | 54,684 | 62,383 | 63,812 | 未集計    |

### 3 予算編成の基本的な考え方

令和5年度は、総合計画や総合戦略の3年目の年であり、目標達成に向けた各種施策を着実に推進するとともに、長期化するコロナ禍をはじめ、世界的な原油価格・物価高騰等による市民生活の支援や地域経済の回復、デジタル化への対応をはじめとした将来への投資等に取り組んでいくことが必要である。

しかしながら、本市の中期財政見通しでは、歳入の根幹となる市税収入の見通しの不透明感が増大し、依然として予測し難い状況にあることに加え、総合経済対策等の実施に伴う国の動向も注視していくことが求められる。

また、歳出においても、少子高齢化の進行に伴う医療・介護・子育て等の社会保障関係経費のほか、自然災害や公共施設の老朽化に対応するための経費に加え、コロナ禍や原油価格・物価高騰等に係る対策経費、公共施設の整備事業やデジタル化の推進に要する経費等、今後も多額の財政需要が見込まれる厳しい状況にある。

これらを踏まえ、令和5年度の予算編成に際しては、現下の厳しい財政状況を全職員が共通認識として共有し、行財政改革大綱の各取組項目の推進を図るとともに、総合計画や総合戦略の施策評価の内容はもとより、市民ニーズの的確な把握や客観的な根拠に基づきながら、直面する課題解決に向けて、事業の費用対効果や優先度の検証、「スクラップアンドビルド」の考え方を徹底しつつ、職員一人ひとりが主体となり、創意工夫と柔軟な発想をもって取り組むものとする。

#### 4 予算要求基準

令和5年度の予算要求基準については、以下のとおり義務的経費とその他の経費に区分した上で、その他の経費について、市債及び一般財源ベースで部局ごとに枠配分を行う。

また、補正予算対応として予め先送りをした事業、制度改正を伴う経費、災害関連経費等の真にやむを得ないものを除き、一般的な補正は行わないこととするため、予算要求に際しては、積算内容のゼロベースからの見直しを行うとともに、原油価格・物価高騰等の影響を十分に考慮しつつ、現行制度に基づく通年予算により見積もるものとする。

なお、総合計画に掲げる重点事業や令和5年度新規・拡充事業として予算要求を行ったものであっても、地方財政計画や国の予算編成の動向、予算要求後の中間集計等の予算編成過程における状況の変化によっては、事業費の調整等を行うものとする。

| 要求区分     | 要求基準                       | 備考   |
|----------|----------------------------|--|
| 経常・義務的経費 | 所要額<br><積上げ方式>             | 人件費、扶助費、公債費など                                    |
| その他の経費   | 所要額<br><市債・一般財源ベースでの枠配分方式> | R4 当初予算市債・一般財源（特殊要因を除く）+R5 新規・拡充事業市債・一般財源をもとに枠配分 |